

平成 26 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	02	01	15	0406	防災情報通信設備整備事業(繰越分)

総合計画	政策	都市内分権構築で市民参画・協働のまちづくり	施策	防災体制・減災対策の拡充
	5		5-3	
目的	迅速な災害情報伝達体制の整備とコミュニティFM難聴地域の解消			
対象	市民			
意図	災害発生時の迅速な情報伝達を図る			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○災害FM受信環境整備
コミュニティFM難聴地域におけるFMアンテナの設置

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> 委託

活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 臨時災害FM放送受信環境整備	施設	計画		1	
		実績		1	
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 臨時災害FM放送受信環境整備	施設	目標		1	
		実績		1	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input type="checkbox"/> 目標値より低い
------	-----	----------------------------------	--	----------------------------------

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

市政懇談会等において、コミュニティFM放送難聴地域解消対策の要望が出されている。

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市民への災害情報の伝達は市の責務であり、市民の生命を守るため、多様な手段によって迅速に情報を伝達する必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	FM難聴地域における宅内での分配器整備等、FMラジオの宅内受信環境を整備することにより、より多くの市民の安心・安全が確保される。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	FMアンテナの設置は、既存の設備に最低限の設備を付加するために必要な費用としており、人件費、事業費の削減余地は無い。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	FMラジオ等により市内全域に情報伝達が可能であり、受益と負担は公平である。なお、本事業によっても解消されないFM難聴地域について再調査を行い、別途対策を講じる予定としている。

《総合評価》…上記評価結果の総括

--

平成 26 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業J-コード	事業名
一般	02	01	15	0406	防災情報通信設備整備事業(繰越分)

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--------------------------------	-------------------------------	-----------------

《事業目的》

《事業開始の背景》

東日本大震災の経験をふまえ、コミュニティFM放送等を通じたより迅速な市民への災害情報の伝達が求められていることから、災害情報の伝達手段の構築とFM難聴地域の解消対策を進めている。

《事業概要》

○災害FM受信環境整備
コミュニティFM難聴地域におけるFMアンテナの設置

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

項目	単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
① 臨時災害FM放送受信環境整備	施設	目標		1	
		実績		1	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
暮らし	総合政策部	防災危機管理課	赤沼雅仁	477

	26年度	当初(現計)	補正	年度	年度
事業費	594				
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	594			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

災害FM受信環境整備 594千円(H25からの繰越分)
 コミュニティFM難聴地域において、災害FM放送の宅内受信環境を整備するため、既存の共同テレビ受信設備を活用し、コミュニティFM放送用のアンテナを設置する。
 洗沢地区臨時災害FM受信環境整備業務
 委託料 594千円

災害FM受信設備(新設)
 FMアンテナ設備
 増幅器、ローパスフィルター

UHFアンテナ
 (既設TVアンテナ)

U/FM混合

TV共同受信組合加入世帯
 (コミュニティFM難聴地域)

防災情報通信設備整備事業(繰越分)(総括表)